

証券コード 6332
2024年6月4日
電子提供措置の開始日 2024年5月24日

株主の皆様へ

東京都中央区晴海三丁目5番1号

月島ホールディングス株式会社

代表取締役社長 川崎 淳

第162回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

以 上

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,646	5,608	66,505	△2,441	76,319		
当期変動額							
剰余金の配当			△2,027		△2,027		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,675		2,675		
自己株式の取得				△800	△800		
自己株式の処分		34		509	543		
連結範囲の変動			△35		△35		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		571			571		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	605	612	△290	926		
当期末残高	6,646	6,213	67,117	△2,731	77,246		
	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	4,923	△0	△87	25	4,860	1,508	82,688
当期変動額							
剰余金の配当							△2,027
親会社株主に帰属する当期純利益							2,675
自己株式の取得							△800
自己株式の処分							543
連結範囲の変動							△35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,796	△20	326	139	5,242	16,680	21,922
当期変動額合計	4,796	△20	326	139	5,242	16,680	22,849
当期末残高	9,720	△20	238	165	10,103	18,189	105,538

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社数	29社
会社名	月島JFEアクアソリューション株式会社 月島機械株式会社 月島ジェイテクノメンテサービス株式会社 サンエコサーマル株式会社 月島環境エンジニアリング株式会社 寒川ウォーターサービス株式会社 月島ビジネスサポート株式会社 テーエスケーエンジニアリング(タイランド) Co., Ltd. 月島機械(北京) 有限公司 大同ケミカルエンジニアリング株式会社 BOKELA有限会社 尾張ウォーター&エナジー株式会社 三進工業株式会社 株式会社アドバンスリー プライミクスホールディングス株式会社 プライミクス株式会社 プライミクスプラス株式会社 株式会社バイオコール京都鳥羽 横浜西谷ウォーターサービス株式会社 武蔵野環境整備株式会社 市原バイオサイクル株式会社 月島ジェイアクアサービス機器株式会社 株式会社横浜Bay Link 株式会社bay eggs 箱根水道パートナーズ株式会社 株式会社長岡バイオキューブ 株式会社豊橋バイオウィル アクアペックスおやま株式会社 アクアペックスさかい株式会社

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった月島JFEアクアソリューション株式会社（2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号を変更）および市原バイオサイクル株式会社は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、JFEエンジニアリング株式会社との事業統合に伴い、月島ジェイアクアサービス機器株式会社（2023年10月1日付でJFEアクアサービス機器株式会社より商号を変更）の他PFI・DBO事業等の特別目的会社（SPC）7社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

連結子会社の月島テクノメンテサービス株式会社は、2023年10月1日付で月島ジェイテクノメンテサービス株式会社に商号を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社

会社名ツキシマエンジニアリングマレーシア Sdn. Bhd.
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

会社数10社
会社名江戸川ウォーターサービス株式会社
株式会社バイオコール広島西部
バイオコールプラントサービス株式会社
株式会社バイオコール熊本南部
ハイブリッドケミカル株式会社
株式会社バイオコール大阪平野
株式会社バイオコール横浜南部
株式会社バイオコール京都洛西
株式会社バイオコール福岡御笠川
浜松ウォーターシンフォニー株式会社

なお、JFEエンジニアリング株式会社との事業統合に伴い、浜松ウォーターシンフォニー株式会社を当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社（ツキシマエンジニアリングマレーシア Sdn. Bhd.他11社）および関連会社（4社）については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
 - 市場価格のない……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 株式等以外のもの
 - 市場価格のない……………移動平均法による原価法
 - 株式等
- なお、匿名組合契約に基づく組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- ・仕掛品……………個別法
- ・原材料……………総平均法
- ・貯蔵品……………移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物ならびに発電設備に係る機械及び装置については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～23年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③完成工事補償引当金 …………… 完成工事高に係わる契約不適合責任等に基づく費用ならびに無償サービス費用に備えるために、過去の経験率（国内工事と海外工事とは別途に算定）に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積り計上しております。

- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 株式報酬引当金 …………… 従業員に対する将来の当社株式等の給付に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は14年、一部の連結子会社は13年～14年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社グループは、(1) 契約の識別、(2) 履行義務の識別、(3) 取引価格の算定、(4) 履行義務への取引価格の配分、(5) 履行義務充足による収益の認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

水環境事業では、主として浄水場・下水処理場等プラントの工事請負、同プラントにおいて使用される各種機器の販売ならびに浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理サービスの提供等を行っています。

産業事業では、主として化学、鉄鋼、食品および廃液・固形廃棄物処理、二次電池製造関連設備等のプラントの工事請負、同プラントに使用される機器の販売等を行っています。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合により進捗度を見積り、契約期間にわたって収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

また、運転・維持管理サービスに係る収益については、契約期間にわたり役務を提供しその期間に応じて収益を認識しております。

これらの取引に対する対価は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …………… 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②重要なヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理および振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の支払利息

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

③のれんの償却方法及び償却期間 …………… のれんの償却については、10～20年間にわたる定額法により償却を行っております。

④繰延資産の処理方法
社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。一部の国内子会社においては償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事契約に係る収益

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売掛金	50,699百万円
契約資産	30,274百万円
契約負債	6,667百万円
売上高	124,205百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

工事契約に係る収益は、当社および連結子会社において原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。工事の進捗等に伴い発生原価に変更が生じる可能性があることから、その見積りおよび仮定を継続的に見直しております。なお、当連結会計年度においてこの方法により認識した収益額は57,129百万円であります。

(2) のれんおよび顧客関連資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	2,041百万円
顧客関連資産	3,261百万円

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

のれんについては、今後の事業展開から期待される将来の超過収益力であり、取得原価と被取得事業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の公正価値との差額で識別しております。

当社グループは、当社グループの水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業の統合（以下、「本事業統合」という。）を複数の吸収分割の方法によって実施しました。識別可能資産の認識及び測定の実施と、その結果として顧客関連資産への取得原価の配分にあたっては、外部専門家を利用し、顧客関連資産の評価を将来キャッシュ・フローの現在価値として算定することにより行っております。

取得原価の配分に当たっては、専門的な知識を必要とする複雑な会計上の見積りが含まれており、不確実性や経営者による主観的な判断が伴うため、市場環境等の変化により将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当該算定プロセスには経営者による重要な仮定が含まれており、顧客減少率、売上高成長率、割引率等が用いられております。

(3) 固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した減損損失の金額

有形固定資産および無形固定資産	1,646百万円
-----------------	----------

②会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として各グループ会社において資産のグルーピングを行っています。資産グループについて営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている場合等に減損の兆候があると判定されます。減損の兆候がある場合は、当該資産又は資産グループについて事業計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローの総額と有形固定資産および無形固定資産の帳簿価額を比較し減損損失を認識するかどうかの判定を行います。減損が必要と判定された場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。なお、減損損失の認識の判定に利用した将来の事業計画等は、受注状況や事業環境などの重要な仮定を置いて算定されており、不確実性を伴うため、市場環境の変化等により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度においては、当社の連結子会社である月島機械株式会社において、直近の事業環境を踏まえて今後の事業計画を見直した結果、保有する有形固定資産および無形固定資産について、将来キャッシュ・フローによって、当該資産グループの帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行い、減損損失を計上いたしました。

5. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を前連結会計年度に再導入いたしました。

本プランは、「月島ホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後約3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末831百万円、821千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末は676百万円であります。

(退職給付制度の移行)

当社および一部の連結子会社は、2023年7月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

本移行に伴い、当連結会計年度の特別利益として退職給付制度改定益158百万円を計上しております。

(連結子会社間の合併)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、当社の完全子会社である大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、月島環境エンジニアリング株式会社と大同ケミカルエンジニアリング株式会社は、2024年4月23日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 月島環境エンジニアリング株式会社

事業の内容 廃液・固形廃棄物向け焼却炉などの環境関連設備等の設計、
製造、修理、販売

被結合企業の名称 大同ケミカルエンジニアリング株式会社

事業の内容 酸回収装置等の設計、製造、施工

② 企業結合の目的

月島環境エンジニアリング株式会社は廃液や固形廃棄物の焼却処理設備など、大同ケミカルエンジニアリング株式会社は廃酸回収装置など、環境関連設備を手掛けております。このたび、両社の環境関連事業を統合することによる組織運営の効率化および収益力の強化を目的として、本吸収合併を実施することといたしました。

③ 企業結合日

2024年10月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

月島環境エンジニアリング株式会社を存続会社、大同ケミカルエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

月島環境エンジニアリング株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

預金	755百万円
売掛金	9,570百万円
短期貸付金	12百万円
未収入金	15百万円
投資有価証券	207百万円
長期貸付金	211百万円
計	10,773百万円

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

①預金、売掛金、未収入金

1年内返済予定の長期借入金	1,052百万円
長期借入金	10,629百万円
計	11,681百万円

②短期貸付金、投資有価証券、長期貸付金

関係会社等の金融機関からの借入金4,176百万円に対するものであります。

上記担保資産の他、投資有価証券180百万円を大阪市に発電事業契約保証金として差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

23,299百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式 45,625,800株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 取締役会	普通株式	1,103	25.00	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	923	21.00	2023年9月30日	2023年12月1日

- (注) 1 2023年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。
2 2023年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。
3 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2024年5月10日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	916	21.00	2024年3月31日	2024年6月5日

- (注) 配当金の総額には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が所有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則銀行借入による方針としております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金、電子記録債権の営業債権および契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の営業債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部の外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は主に買収資金および設備資金として金融機関等からの借入金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および外貨建て借入金に係る為替の変動リスクと支払金利の変動リスクの両方に対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に従い関連部門および財務部にて行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、相場価格に基づく価額のほか、相場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内償還予定社債ならびに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	50,699	49,498	△1,200
(2) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	800	801	1
② その他有価証券	22,762	22,762	－
資産計	74,262	73,062	△1,199
(3) 社債	5,000	4,941	△59
(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	18,453	17,512	△941
(5) 長期預り保証金（※1）	580	507	△72
負債計	24,034	22,961	△1,073
(6) デリバティブ取引（※2）	1	1	－

（※1）固定負債のその他に含まれております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	730
非連結子会社および関連会社株式	1,009
合同会社出資	2

(注2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。また、当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2024年3月31日)
匿名組合出資	82

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価	観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	22,762	—	—	22,762
その他	—	—	—	—
デリバティブ取引				
通貨関連	—	4	—	4
金利関連	—	1	—	1
資産計	22,762	5	—	22,767
デリバティブ取引				
通貨関連	—	33	—	33
金利関連	—	—	—	—
負債計	—	33	—	33

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	—	49,498	—	49,498
投資有価証券				
国債	184	—	—	184
社債	—	617	—	617
資産計	184	50,116	—	50,300
社債	—	4,941	—	4,941
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	17,512	—	17,512
長期預り保証金	—	507	—	507
負債計	—	22,961	—	22,961

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、投資信託および国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、投資信託および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

社債は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約および金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利通貨スワップの一体処理（特例処理および振当処理）および金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利通貨スワップおよび金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法により算定されており、レベル 2 の時価に分類しております。

それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間で区分した債務ごとに、返還するまでの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度末の時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結会計年度末の時価
11,469	21,651

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結会計年度末時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 4	合計
	水環境事業	産業事業	計		
プラント／単体機器	28,502	27,692	56,194	－	56,194
ライフサイクルビジネス(注) 1	27,231	－	27,231	－	27,231
焼却(注) 2	－	3,907	3,907	－	3,907
O&M(注) 3	25,225	8,580	33,806	－	33,806
廃棄物処理	－	1,731	1,731	－	1,731
その他	－	－	－	1	1
顧客との契約から生じる収益	80,959	41,912	122,872	1	122,873
その他の収益	－	－	－	1,331	1,331
外部顧客への売上高	80,959	41,912	122,872	1,332	124,205

(注) 1 PFI、DBO事業、包括O&M業務、消化ガス発電事業等を含んでおります。

2 産業事業における廃液・固形廃棄物処理プラント、単体機器等を含んでおります。

3 プラント／単体機器および焼却の部品、補修、運転管理等を含んでおります。

4 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、印刷・製本等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等) 3. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首時点の契約負債残高に含まれていた額は、3,511百万円であります。

なお、契約資産の増減は、主として収益の認識（契約資産の増加）と、対価の支払い（同、減少）により生じたものであり、契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益の認識（同、減少）により生じたものであります。また、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務に対して認識した収益に重要性はありません。

未充足(または部分的に未充足)の履行義務に配分した取引価格の総額は、当連結会計年度275,326百万円であります。このうち、約5割は工事契約等に係るものであり、工事等の進捗に応じて8年以内に売上高として認識されると見込まれます。また、約5割は運転・維持管理サービス契約等に係るものであり、契約期間にわたり役務を提供しその期間に応じて22年以内に売上高として認識されると見込まれます。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,040円89銭

2. 1株当たり当期純利益 62円38銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,025,346株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は821,200株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

I. 共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の営む水環境事業を100%子会社である月島水エンジニアリング分割準備株式会社（2023年4月1日付で月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島JFEアクアソリューション株式会社に商号を変更）に、また、産業事業を当社の100%子会社である月島マシンセールス株式会社（2023年4月1日付で月島機械株式会社に商号を変更）にそれぞれ吸収分割の方法により承継させること（以下、「本件吸収分割」という。）を決議し、本件吸収分割に係る吸収分割契約をそれぞれ締結いたしました。

本件吸収分割に係る吸収分割契約は、2022年6月24日開催の当社第160回定時株主総会において承認されました。

当社は、2023年4月1日付で本件吸収分割を実施して持株会社体制へ移行し、商号を月島ホールディングス株式会社に変更いたしました。

1 本件吸収分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

①分割会社

商号：月島ホールディングス株式会社

(2023年4月1日付で月島機械株式会社より商号を変更)

②承継会社および対象となった事業

商号：月島JFEアクアソリューション株式会社

(2023年4月1日付で月島水エンジニアリング分割準備株式会社より月島アクアソリューション株式会社に商号を変更し、2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号を変更)

事業の名称：水環境事業

事業の内容：浄水場や下水処理場プラントの建設、水処理や汚泥処理機器、汚泥乾燥機、焼却炉などの設計・製造・販売

PFI、DBO、消化ガス発電事業などの官民連携事業

商号：月島機械株式会社

(2023年4月1日付で月島マシンセールス株式会社より商号を変更)

事業の名称：産業事業

事業の内容：産業用各種機械、機器の設計・製造・販売

機器、プラントのメンテナンス

各機械の据付、配管、電気工事および修繕サービス他

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社、月島機械株式会社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

月島ホールディングス株式会社

月島JFEアクアソリューション株式会社

月島機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

足元で事業環境が急速かつグローバルに変化するなか、当社グループが持続的な成長を目指すための経営体制として持株会社体制へ移行することが最適と判断し、当社は2023年4月に持株会社に移行いたしました。持株会社である当社は、グループ戦略および経営管理を担い、事業会社は意思決定の迅速化を図ることで、グループ経営の効率化およびガバナンスの更なる高度化を推進し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

Ⅱ．取得による企業結合

（JFEエンジニアリング株式会社との水エンジニアリング事業の統合）

当社は、2022年12月5日開催の臨時取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として当社の水環境事業とJFEエンジニアリング株式会社の国内水エンジニアリング事業の統合（以下、「本事業統合」という。）を複数の吸収分割の方法によって実施することを決議し、両社の間で合併契約書（以下、「本最終契約」という。）を締結いたしました。

当社グループは、本最終契約に基づき、本事業統合のための一連の取引の一環として、2023年6月27日に以下のa．～d．の4つの吸収分割契約を締結し、2023年10月1日付で本事業統合を実施いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|--------------|--|
| a-1．被取得企業の名称 | JFEエンジニアリング株式会社 |
| a-2．事業の内容 | アクア事業部上下水プラント部、同事業部バイオマスプラント部および同事業部運営部が扱う日本国内の水プラント事業 |
| b-1．被取得企業の名称 | JFE環境テクノロジー株式会社 |
| b-2．事業の内容 | バイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち設計・調達・建設・修繕に関する部分（ただし、運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分を除く。） |
| c-1．被取得企業の名称 | JFE環境テクノロジー株式会社 |
| c-2．事業の内容 | バイオマス利活用、汚泥再生処理事業のうち運転管理および運転管理の範囲内における薬品等の調達に関する部分 |
| d-1．被取得企業の名称 | JFE環境サービス株式会社 |
| d-2．事業の内容 | 上下水道施設、汚泥再生処理センター（し尿処理施設）および浸出水処理施設の運転管理事業（ただし、ごみ焼却炉の運転管理事業に付随する事業は除く。） |

②企業結合を行った主な理由

国内水エンジニアリング分野における当社とJFEエンジニアリング株式会社の経営資源・ノウハウを集約させ、技術・サービスを高度化し、強固な事業基盤を構築することが、顧客に提供する付加価値を高め両社の企業価値の向上に資すると判断いたしました。

③企業結合日

2023年10月1日

④企業結合の法的形式

- a. JFEエンジニアリング株式会社を吸収分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社（2023年10月1日付で月島アクアソリューション株式会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- b. JFE環境テクノロジー株式会社を吸収分割会社、月島JFEアクアソリューション株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- c. JFE環境テクノロジー株式会社を吸収分割会社、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社（2023年10月1日付で月島テクノメンテサービス株式会社より商号変更）を吸収分割承継会社とする吸収分割
- d. JFE環境サービス株式会社を吸収分割会社、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

⑤結合後企業の名称

月島JFEアクアソリューション株式会社、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社

⑥取得した議決権比率

本事業統合後の議決権比率は、以下の通りであります。

月島JFEアクアソリューション株式会社

月島ホールディングス株式会社 60%

JFEエンジニアリング株式会社 40%

月島ジェイテクノメンテサービス株式会社

月島JFEアクアソリューション株式会社 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

月島アクアソリューション株式会社の株主であった当社が月島JFEアクアソリューション株式会社の議決権の過半数を保有することになり、また、月島ジェイテクノメンテサービス株式会社は月島JFEアクアソリューション株式会社の完全子会社であり、当社が実質的に月島ジェイテクノメンテサービス株式会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は月島JFEアクアソリューション株式会社および月島ジェイテクノメンテサービス株式会社が取得企業に該当いたします。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2024年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	月島JFEアクアソリューション株式会社の普通株式	15,462百万円
取得原価		15,462百万円

(4) 交付した株式数及びその算定方法

①交付した株式数

a. JFEエンジニアリング株式会社	622,400株
b. JFE環境テクノロジー株式会社	8,100株
c. JFE環境テクノロジー株式会社	500株
d. JFE環境サービス株式会社	49,000株

②算定方法

第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案し、交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記に記載の株式交付とすることが妥当であるとの判断に至りました。

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	486百万円
--------------------	--------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

2,093百万円

なお、のれんのご金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度末において確定しております。

②発生原因

主として今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,444百万円
固定資産	6,234百万円
資産合計	30,679百万円
流動負債	6,842百万円
固定負債	10,152百万円
負債合計	16,995百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な統合であり、被取得事業の当連結会計年度における概算額の合理的な算出が困難なため、計算しておりません。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,646	5,485	123	5,608	1,026	4,502	45,596	51,125	△2,441	60,940
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△126	126	－		－
剰余金の配当							△2,027	△2,027		△2,027
当期純利益							1,478	1,478		1,478
自己株式の取得									△800	△800
自己株式の処分			34	34					509	543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	34	34	－	△126	△421	△548	△290	△804
当期末残高	6,646	5,485	157	5,643	1,026	4,375	45,174	50,577	△2,731	60,135

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,923	37	4,961	65,901
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				－
剰余金の配当				△2,027
当期純利益				1,478
自己株式の取得				△800
自己株式の処分				543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,776	△37	4,739	4,739
当期変動額合計	4,776	△37	4,739	3,934
当期末残高	9,700	－	9,700	69,835

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 市場価格のない…………… 時価法
 - 株式等以外のも……………（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない…………… 移動平均法による原価法
 - 株式等

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
- (3) 株式報酬引当金 従業員に対する将来の当社株式等の給付に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益および費用の計上基準

当社は、持株会社として主として子会社に対して契約に基づき経営指導、受託業務の提供を行うことが履行義務であります。時の経過に応じ義務を履行するにつれて子会社が便益を享受することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、収益を認識しております。なお、取引の対価には重要な金融要素は含まれておりません。

子会社からの受取配当金については、配当金の効力発生日において収益を認識しております。

不動産賃貸収入については、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 …………… 資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 計算書類に計上した金額

関係会社株式	24,129百万円
関係会社株式評価損	2,129百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式の評価は、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額を比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。判定の結果、実質価額の著しい低下が見られる株式に対して相当の減額を行い、帳簿価額の減少額を関係会社株式評価損として計上しております。

超過収益力の評価にあたっては、当該関係会社の翌事業年度以降の事業計画を基礎として見積もっておりますが、その前提となる事業計画は、直近の損益実績や経営環境および事業計画の達成状況を踏まえた仮定に基づいております。

事業計画については、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。実績が事業計画と乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

7. 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。
詳細は、「連結注記表（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等） 5. 追加情報（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）」をご参照ください。

(退職給付制度の移行)

当社は、2023年7月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。
この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。
本移行に伴い、当事業年度の特別利益として退職給付制度改定益29百万円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,889百万円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

(関係会社)	
BOKELA有限会社	1,586百万円
月島機械(北京)有限公司	11百万円
計	1,597百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	14,398百万円
短期金銭債務	8,121百万円
長期金銭債権	12,475百万円
長期金銭債務	796百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 6,787百万円

営業費用 52百万円

営業取引以外の取引による取引高 102百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,722	622	518	2,826

(注) 1 当事業年度末の自己株式数には、月島ホールディングス従業員持株会専用信託が保有する自社の株式が821千株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加622千株は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき取得した622千株および取得単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

自己株式の株式数の減少518千株は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月20日に譲渡制限付株式報酬として処分した104千株および月島ホールディングス従業員持株会専用信託から月島ホールディングス従業員持株会に対する売却による減少414千株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	35百万円
退職給付引当金	266百万円
長期末払金	42百万円
貸倒引当金	27百万円
関係会社株式評価損	1,552百万円
投資簿価修正	3,539百万円
会社分割に伴う関係会社株式調整額	2,145百万円
その他	322百万円
繰延税金資産小計	7,931百万円
評価性引当額	△5,983百万円
繰延税金資産合計	1,948百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,931百万円
その他有価証券評価差額金	△4,257百万円
退職給付信託設定益	△132百万円
会社分割に伴う関係会社株式調整額	△658百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△6,982百万円
繰延税金負債(△)純額	△5,034百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3) (百万円)	科目	期末残高 (注3) (百万円)
子会社	月島 JFE アクアソ リューション(株)	所有 直接60.0%	経営指導料 などの受領 役員兼任 資金の貸借	経営指導・業務の受託 (注1) 不動産の賃貸(注2) 資金の預入(注3) 利息の受取(注3)	2,314 208 13,008 22	預け金 未払金	13,008 29
子会社	月島機械(株)	所有 直接100%	経営指導料 などの受領 役員兼任 資金の貸借	経営指導・業務の受託 (注1) 不動産の賃貸(注2) 資金の受入(注3) 利息の受取(注3) 利息の支払(注3)	979 245 723 1 0	未払金 預り金	174 971
子会社	月島 ジェイテクノ メンテサービス(株)	所有 間接60.0%	資金の貸借	不動産の賃貸(注2) 資金の受入(注3) 利息の支払(注3)	74 1,206 0	預り金 長期預り金	3,203 796
子会社	月島環境エンジニア リング(株)	所有 直接100%	経営指導料 などの受領 役員兼任 資金の貸借	経営指導・業務の受託 (注1) 不動産の賃貸(注2) 資金の受入(注3) 利息の支払(注3)	244 121 △2,372 0	未払金 預り金	2 1,291
子会社	サンエコサーマル (株)	所有 直接100%	経営指導料 などの受領 資金の貸借	経営指導・業務の受託 (注1) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	14 850 45	短期貸付金 長期貸付金	600 7,150
子会社	三進工業(株)	所有 直接98.8% 間接 1.2%	経営指導料 などの受領 業務委託 役員兼任 資金の貸借	経営指導・業務の受託 (注1) 資金の受入(注3) 利息の支払(注3)	80 △868 0	預り金	1,925
子会社	プライミクスホー ルディングス(株)	所有 直接99.0% 間接 1.0%	資金の貸借	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	－ 20	長期貸付金	3,495
子会社	プライミクス(株)	所有 間接100%	経営指導料 などの受領 役員兼任 資金の貸借	経営指導・業務の受託 (注1) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	71 △260 12	短期貸付金 長期貸付金	260 1,830

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 経営の管理などをするために、一定の合理的な基準に基づき金額を決定しております。

(注2) 受取賃料については、必要経費などを勘案し、使用面積に基づき合理的に決定しております。

(注3) 資金の受入および貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間の純増減額であります。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,631円70銭

2. 1株当たり当期純利益 34円47銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「月島ホールディングス従業員持株会専用信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,025,346株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は821,200株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(企業結合等に関する注記)

連結注記表「(その他の注記) (企業結合等に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。